

おいしい農林水産業 活力創出プラン2015

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり



大分県

基本目標 「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」「安心して

農林水産業を巡る
10の潮流

- ① 少子高齢化・人口減少社会の本格化
- ② グローバル化の加速
- ③ 労働力不足の顕在化
- ④ 産地間競争の激化
- ⑤ 消費者ニーズの多様化
- ⑥ 先端技術の発展
- ⑦ モーダルシフトの進展
- ⑧ 多発化・大規模化する自然災害
- ⑨ SDGs（持続可能な開発目標）への対応
- ⑩ 国の農林水産業政策の転換等

I 構造改革の更なる加速

- ① 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換
 - ▶ 担い手の営農形態等に応じた園芸品目の導入促進
 - ▶ 排水対策や土壌改良など品目に適した農地整備の推進
 - ▶ リース事業の拡充などによる初期投資の負担軽減
 - ▶ 資材費等の助成など園芸品目への転換リスクの軽減
 - ▶ 機械化一貫体系の導入等による大規模園芸産地の育成
 - ▶ 大分青果センターやRORO船等を活用した販売力等の強化
- ② 全国トップレベルの肉用牛産地づくり
 - ▶ 繁殖雌牛・肥育牛の増頭等による生産基盤の強化
 - ▶ 枝肉重量・肉質等を高める繁殖・肥育技術指導の強化
 - ▶ ヘルパー制度の拡充等による作業外部化の推進
 - ▶ ゲノム育種価評価等を活用した高能力牛の造成
 - ▶ SGS等の広域供給などによる飼料コストの低減
 - ▶ サポーターショップの拡充等によるおおいた和牛の認知度向上

II マーケットインの商品づくりの加速

- ① マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化
 - ▶ 大分青果センターなど県域流通拠点の活用による効率的な流通体制の構築と拠点市場のシェア拡大
 - ▶ SNS等を活用した県産農林水産物の魅（味）力発信
- ② 新たなマーケットの創造
 - ▶ 食品企業等と連携した産地づくり（加工・業務用ニーズへの対応等）
 - ▶ 乾しいたけのうま味や機能性等を生かした「うまみだけ」のブランド展開
 - ▶ 潜在的ニーズに対応した新商品の創出（健康、美容、香料等）
- ③ 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化
 - ▶ ベリーーツや甘太くんなど園芸戦略品目の生産拡大と高品質化
 - ▶ ほ場の大区画化や先端技術の導入等による水田農業の生産性向上
- ④ 安全・安心な商品の供給体制の充実
 - ▶ 有機農産物の県域での大ロット・安定出荷体制の確立
 - ▶ JGAPの取得促進、家畜伝染病に対する防疫体制の強化
- ⑤ 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開
 - ▶ 日田梨や完全養殖クロマグロ（生鮮）などの輸出相手国・量の拡大
 - ▶ 輸出に向けた商品開発やトライアル輸出などへの支援

III 産地を牽引する

- ① 将来を担う稼ぐ経営体の
 - ▶ 就農学校や林業アカデミー、
 - ▶ 金融機関等と連携した幅広
 - ▶ 集落営農組織の園芸品目導
 - ▶ 女性の新規就農に向けた研修
 - ▶ おおいた農業経営相談所に
- ② 農林水産業を支える多様
 - ▶ 地域農業経営サポート機構等の推進
 - ▶ 女性が就業しやすい労務管
 - ▶ 農福連携の拡大に向けた福
 - ▶ 在留資格「特定技能」など
 - ▶ 移住就農希望者向けの農地
- ③ 経営体を支えるシステム
 - ▶ 大規模集出荷や輸出に対応
 - ▶ 画像解析による生育診断技術
 - ▶ 温暖化に対応した栽培管理技
 - ▶ 農業経営収入保険制度や災

暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」をめざして

③ 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- 主伐・再造林の一貫施業を担う中核林業経営体の育成
- 施業集約化や路網整備、高性能機械による作業の効率化
- 苗木生産基盤の整備やスギコンテナ苗の増産体制の確立
- 高品質乾燥材などの加工・供給体制の整備
- 木材加工流通業者等が連携したサプライチェーンの構築

④ 水産業の資源管理の強化と成長産業化

- 資源管理の公的・自主規制の徹底と種苗放流の拡大
- 赤潮対策や飼料改良による養殖魚の安定生産・高品質化
- 県内宿泊施設や関東圏等での県産魚の利用・流通拡大
- フィレ加工など産地加工体制の機能強化と規模拡大

⑤ スマート農林水産業の実現

- モニタリングシステム等による収量・品質の高位平準化
- ドローン等による資材運搬や管理作業などの省力化
- 牛の繁殖管理システム等による収益性・生産性の向上

総合指標

「農林水産業による創出額」

農林水産業産出額

+

加工等による付加価値額

+

日本型直接支払制度交付金等

項目	基準値	現状値	目標値
	H25	H29	R5
創出額	2,134 億円	2,214 億円	2,650 億円
産出額	1,848 億円	1,870 億円	2,259 億円
付加価値額	194 億円	235 億円	278 億円
交付金等	92 億円	109 億円	113 億円

担い手の確保・育成

確保・育成

漁業学校など研修制度の拡充
 い企業誘致活動の展開
 入や法人化等による経営発展
 体制の構築、女性農業経営士の育成
 よる伴走型での経営改善支援

な人材の活躍

による高齢者などの雇用マッチング

理や就業環境づくり等の推進

祉施設等との連携促進

による外国人材の受入体制の整備

確保や空き家情報等の発信

の強化

した鮮度保持・輸送技術の開発
 の開発や病虫害発生予察の精度向上
 術の開発・普及、赤潮予察の精度向上
 害補償制度等の活用促進

Ⅳ 元気で豊かな農山漁村づくり

① 豊かな地域資源を活用した価値の創出

- 観光業等との連携などによる農林水産業の魅力発信
- おおいた型放牧、飼料生産や林地化等による耕作放棄地の活用
- 森林環境譲与税の有効活用による経営放棄森林の適切な整備
- 全国育樹祭の大分開催、企業等と連携した県民総参加の森林づくり
- 干潟域での貝類養殖、無給餌で環境に優しい海藻類の増養殖の推進

② 地域で育む農山漁村づくり

- 地域農業経営サポート機構の拡充、直売所の活性化に向けた支援
- 水路・農道や棚田等の維持保全に向けた日本型直接支払制度の活用

③ 安全で効率的な生産環境の整備

- ほ場の再整備等による区画拡大、ICT活用による水管理等の省力化
- 農業水利施設や治山施設、漁港施設などの長寿命化と計画的な更新
- ため池の計画的な改修・廃止やハザードマップの整備
- 溪流沿いや急傾斜地等の広葉樹林化などによる災害に強い森林づくり

④ 鳥獣害対策の効果的な推進

- 予防・集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、獣肉利活用対策の拡充による総合的な鳥獣害対策の展開

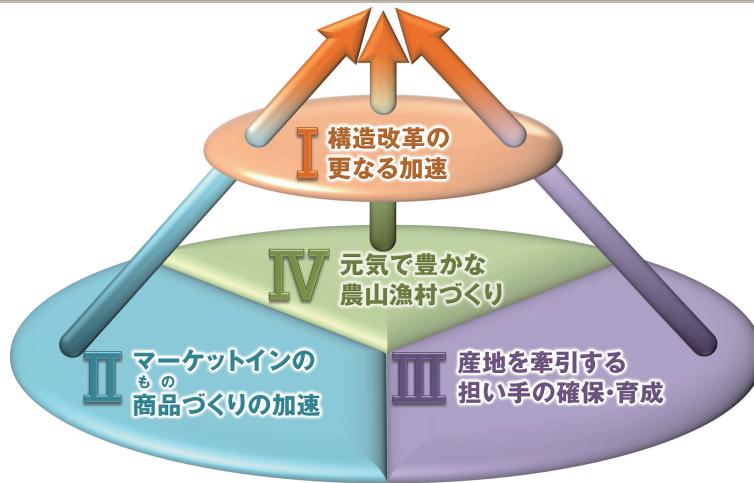
計画の期間

令和元年度（2019年度）を初年度とし、6年度（2024年度）を最終目標年とします。

計画の施策体系

基本目標

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり



基本施策

I 構造改革の更なる加速

魅力ある、もうかる農林水産業の実現に向けて、米から高収益な園芸品目等への転換やおおいた和牛の生産・流通体制の強化、林業・水産業の成長産業化、先端技術の導入など、構造改革を更に加速します。

- 1 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換
- 2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本プロジェクト）
- 3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化
- 4 水産業の資源管理の強化と成長産業化
- 5 スマート農林水産業の実現

II マーケットインの^{もの}商品づくりの加速

変化するマーケットに対応できる流通・販売体制の構築や消費者の多様なニーズに対応した^{もの}商品づくりなど、競争力のある「The・おおいた」ブランドの確立に取り組みます。また、自由貿易の拡大を好機に、農林水産物の輸出拡大に向けた取組を戦略的に進めます。

- 1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化
- 2 新たなマーケットの創造
- 3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化
- 4 安全・安心な商品の供給体制の充実
- 5 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

III 産地を牽引する担い手の確保・育成

全国に誇れる大規模かつ生産性の高い経営体の確保・育成に力を入れるとともに、新規就業者等の確保・育成や企業参入などを進めます。

また、誰もが働きやすい就業環境づくりを進め、高齢者や女性、障がい者、外国人、移住者など、多様な人材の活躍を支援します。

- 1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成
- 2 農林水産業を支える多様な人材の活躍
- 3 経営体を支えるシステムの強化

IV 元気で豊かな農山漁村づくり

地域資源を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創出するとともに、住民の共同活動等により農山漁村を維持・活性化するほか、総合的な防災・減災対策や鳥獣害対策を効果的に進めます。

- 1 豊かな地域資源を活用した価値の創出
- 2 地域で育む農山漁村づくり
- 3 安全で効率的な生産環境の整備
- 4 鳥獣害対策の効果的な推進

総合指標の設定

農林水産業による創出額（令和5年度）2,650億円

農林水産業産出額+加工等による付加価値額+日本型直接支払制度交付金等

農林水産業は地域に密着した産業であり、産出額の増加が農山漁村の振興につながります。この「産出額」は国の統計上のルールにのっとり、生鮮品の生産額のみが計上されており、全国統一の指標として都道府県比較ができる有用なものです。

一方、農林水産業や農山漁村が産み出す価値は、必ずしも産出額だけでは捉えきれない状況にあります。例えば、農産物や水産物の最終消費形態でみると、約8割が加工品や外食として消費されています。また、農山漁村が有する多面的機能は、生産活動によって維持・発揮されることから、農業用水などの保安全管理活動を支援する「日本型直接支払制度」の活用も重要です。

そのため、本県では産出額の向上はもとより、農商工連携等による高付加価値化や農山漁村の多面的機能の発揮に向けた支援など、農林水産業を産業政策と地域政策の両面から捉え、総合的に施策を展開しています。

こうしたことから、農林水産業の「産出額」に、農商工連携等によって産み出される「付加価値額」と多面的機能の維持・発展に向けた活動などに対して支援する「日本型直接支払制度交付金等」を加えたものを、県独自の総合指標「農林水産業による創出額」として設定します。

最終年度の目標2,650億円の達成に向けては、普及指導計画に目標数値や取組内容等を反映させるとともに具体的な事務事業や単年度目標等を盛り込んだ行動計画(アクションプラン)を各年度ごとに策定するなど、進捗管理を徹底します。

〈戦略品目〉

本県の地理的条件を生かし、変化する消費者や実需者のニーズに的確に対応しながら、将来にわたって農林水産業を牽引する品目（27品目）

野菜（7）：白ねぎ、こねぎ、トマト、いちご、ピーマン、にら、高糖度かんしょ
果樹（4）：かぼす、なし、ハウスみかん、ぶどう
花き特用（3）：キク、スイートピー、茶
畜産（2）：肉用牛（繁殖、肥育）、乳用牛
林業（3）：木材、乾しいたけ、生しいたけ
海面養殖（4）：養殖ブリ類、養殖ヒラメ、養殖クロマグロ、養殖カキ類
海面漁業（4）：関あじ、関さば、タチウオ、ハモ

〈戦略品目ネクスト〉

大量・周年の需要に応える品目づくりを前提に、マーケットニーズに対応し、市町村等が推進する品目であり、行政やJA等による重点的支援があれば県域出荷体制が整うもの。

大葉、みつば、キャベツ、さといも、キウイ、ホオズキ、にんにく、たまねぎ（8品目）
※令和2年3月時点

I 構造改革の更なる加速

施策	指標名	単位	基準値		H30年度 (H29年度)		R6年度 (R5年度)
			年度		目標値	実績値	目標値
I	農林水産業による創出額	億円/年	H25	2,134	(2,299)	(2,214)	(2,650)
	農林水産業産出額	億円/年	H25	1,848	(1,957)	(1,870)	(2,259)
	農業	億円/年	H25	1,276	(1,354)	(1,273)	(1,534)
	うち園芸※1)	億円/年	H25	574	(610)	(548)	(744)
	うち畜産	億円/年	H25	414	(464)	(457)	(550)
	林業	億円/年	H25	181	(200)	(208)	(240)
	水産業	億円/年	H25	386	(388)	(371)	(462)
	新規需要米等※2)	億円/年	H25	5	(15)	(18)	(23)
	付加価値額	億円/年	H25	194	(234)	(235)	(278)
	食品加工	億円/年	H25	106	(137)	(137)	(167)
	木材加工	億円/年	H25	70	(76)	(77)	(89)
	直売所	億円/年	H25	18	(21)	(21)	(22)
	交付金等	億円/年	H25	92	(108)	(109)	(113)
	直接支払交付金	億円/年	H25	30	(34)	(33)	(36)
	米政策交付金	億円/年	H25	62	(74)	(76)	(77)
	水田への高収益作物の新規導入面積	ha(累計)	H29	66	(40)	(66)	(700)
	農地集積率	%(累計)	H26	34	47	41	90
素材生産量	万m ³ /年	H26	105	133	145	160	

※1) 野菜+果実+花き+特用作物(茶、葉たばこ等)

※2) 新規需要米(飼料用米+WCS)+輸出丸太

1 水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換

農業者の所得向上に向けて、水田の畑地化による米から高収益な園芸品目等への生産転換を加速するとともに、大規模園芸産地づくりに向けた農地整備や流通・販売対策などを強化します。また、生産者が安心して園芸品目の導入を進められるよう、初期投資や転換リスクの軽減などに向けた対策を講じます。

- ▶ 新規就農や集落営農など担い手の営農形態等に応じた園芸品目の導入促進
- ▶ 地域の農地利用を担う中心経営体や農地利用方針等を明らかにする人・農地プランの実質化
- ▶ 園芸品目の生産安定・品質確保に向けた営農排水(耕盤層の破壊等)や土壌改良(除レキ、客土等)、水源調査などの推進
- ▶ 大規模リース団地や機械等のリース事業の拡充、果樹園地等の円滑な事業承継の推進
- ▶ 園芸品目への転換リスクを軽減するための種苗費・肥料代や次期作付費用などの支援
- ▶ 機械化一貫体系に対応したリース・レンタル機械の導入促進や機械作業の受託組織の育成
- ▶ 産地と食品企業等との連携による加工・業務用野菜などの生産拡大や新たな産地の育成
- ▶ 大野川上流域域など大型プロジェクトを契機とした園芸産地の高度化
- ▶ 大分青果センターなど拠点集出荷施設の機能強化
- ▶ RORO船を活用した低コスト輸送による関東方面への出荷量拡大と販路開拓

2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり (おおいた和牛日本一プロジェクト)

「肉用牛振興計画 (おおいた和牛日本一プロジェクト)」に基づく ①肉用牛の生産基盤の強化 ②品質・収益性の向上 ③高付加価値化 を3つの柱に、おおいた和牛をリーディングブランドとして、全国トップレベルの肉用牛産地づくりを進めます。

- ゲノム育種価評価を活用した高能力繁殖雌牛の増頭促進
- 畜舎等の整備・改修や空き牛舎の活用、省力化機械の導入などの推進
- 枝肉重量・肉質等を高める繁殖・肥育技術指導の強化
- ヘルパー制度やキャトルステーションの拡充による作業外部化の推進
- 飼料用米やSGS (ソフトグレインサイレージ) 等の低コスト飼料の生産拡大や県域供給体制の構築、効果の高い給与体系の開発
- サポーターショップの拡充や県外流通拠点等を活用した、おおいた和牛の認知度向上

3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

高い素材生産力 (素材生産量1万 m^3 /年 以上) と再造林の実行体制を有する中核林業経営体を育成します。また、林業従事者、事業体、森林所有者の所得向上を図るため、主伐生産性の向上や造林・育林コストの低減などに取り組むとともに、多様化する木材需要に対応するため、木材加工体制の強化や木材流通の合理化を進めます。

- 主伐・再造林の一貫施業に取り組む事業体への機械整備等の集中支援
- 施業地の集約化や高密度路網の整備、高性能林業機械の導入促進による高効率作業システムの推進
- 需給バランスを見据えた苗木生産基盤の整備やスギコンテナ苗等の増産体制の確立
- 高品質乾燥材 (JAS認証材) など高付加価値製品の生産拡大に向けた加工・供給体制の整備
- 素材生産業者から製材所、プレカット工場、工務店等までが連携したサプライチェーンの構築

4 水産業の資源管理の強化と成長産業化

資源管理に関する公的規制や漁業者による自主規制の強化・徹底、種苗放流の拡充、資源の維持・増大などを通じ、安定した漁業を実現します。また、養殖業の生産拡大に向け、優れた養殖技術の導入や高品質化、海面の有効利用などを戦略的に進めます。国内外のマーケットニーズに対応した加工・流通体制の整備を進め、県産魚の販売力を強化します。

- 放流魚種ごとの資源管理目標の設定と、目標達成に向けた漁業者の自主規制等の状況に応じた種苗放流の支援
- 養殖ブリの周年出荷体制の構築に向けた人工種苗生産技術の確立
- 赤潮の影響を受けにくい大分方式の養殖クロマグロ深層型生け簀など新たな養殖技術の開発・導入
- 県内宿泊施設等におけるハモや養殖クロマグロなど県産魚の利用拡大
- 養殖ブリ類のフィレ加工など産地加工体制の機能強化と規模拡大

5 スマート農林水産業の実現

農林水産業による創出額の向上に資する先端技術について、生産から加工・流通まで、幅広く導入の可能性や効果等を検証・実証し、現場実装を進めます。

- モニタリングシステム等の導入による生産環境データの解析と優良事例の共有化
- ドローンを活用した資材運搬やリモコン草刈り機の導入などによる労力軽減
- 牛の分娩間隔の短縮など生産性を高める繁殖管理クラウドシステムや牛の発情行動等のセンシング機器などの活用促進
- 在池量管理を効率化する養殖ブリの自動体測システムの現場普及
- スマート技術の導入効果を高めるPDCAサイクルの徹底

II マーケットインの商品づくりの加速

施策	指標名	単位	基準値		H30年度 (H29年度)		R6年度 (R5年度)
			年度		目標値	実績値	目標値
II	戦略品目の産出額	億円/年	H25	821	(867)	(866)	(1,169)
	農 業	億円/年	H25	442	(470)	(447)	(660)
	林 業	億円/年	H25	169	(188)	(197)	(230)
	水 産 業	億円/年	H25	210	(209)	(222)	(279)
	農林水産物輸出額	億円/年	H26	15	24	25	57
	豚舎への野生動物の侵入防護柵設置率	% (累計)	H30	7.4	-	7.4	100
	新規需要米作付面積 (飼料用米、WCS)	ha/年	H26	2,765	3,990	3,847	4,047
	G A P 認 証 農 家 数	戸 (累計)	H26	103	153	192	310

1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

戦略品目の生産拡大と品質向上を加速することで、拠点市場でのシェアを拡大し、市場競争力を強化します。また、大分青果センターやRORO船などを活用した流通の合理化や県外販路の拡大など流通対策を強化するとともに、食の情報発信や観光との連携などにより、県産農林水産物の魅（味）力を県内外に発信します。

- 県オリジナルいちご「ベリーツ」や「おおいた和牛」、日本一の乾しいたけ「うまみだけ」、「かぼすブリ」といった機能性やストーリー性を備えた魅（味）力ある商品開発とブランド戦略の展開
- 大分青果センターなど県域流通拠点を活用した効率的な流通体制の構築
- SNSやメディア等の活用による県産農林水産物のPR強化

2 新たなマーケットの創造

農商工連携や6次産業化など食品企業等との連携を強化し、県産農林水産物による新たな価値を創出します。健康・美容・香料など、消費者の潜在的ニーズに対応した商品開発等により新たなマーケットを開拓します。

- 大分県6次産業化サポートセンターの活用や6次産業化プランナーとの協働による魅力ある商品づくりと販路開拓
- 乾しいたけのうま味や機能性などを打ち出した「うまみだけ」のブランド展開による家庭消費への訴求と商品の差別化
- 加工・業務用ニーズの把握と農林水産業者とのマッチングによる新たな産地づくりと生産体制の強化
- 県産農林水産物由来の香料を活用した食品や香粧品等の開発

3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

① 園芸

- 水田の畑地化や畑地の再編整備、かんがい施設の整備や省力化技術の導入等による園芸団地づくり
- 就農初期の収入補填や果樹園の未収益期間の負担軽減などに向けた支援
- ベリーツや甘たくん（高糖度かんしょ）など、実需者ニーズに対応したオリジナル品目の生産拡大と高品質化
- 露地品目の効率的な作付体系の構築による農地のフル活用
- 露地野菜用レンタル機械等の整備による低コスト生産体制の構築

② 畜産

- ゲノム育種価評価により選抜された種雄牛の人工授精による優秀な子牛生産
- 畜産業への企業参入等に向けた公共牧場の再活用
- 搾乳牛の増頭対策や預託牧場の拡大など後継牛預託システムの拡充
- ICTを活用した省力化機器等の導入などによる繁殖・飼育管理の高度化や暑熱対策による生産性の向上
- 県産ブランド豚「米の恵み」、県産ブランド地鶏「おおいた冠地どり」などの生産体制の強化と販売促進

③ 水田農業

- 農地の集積・集約化による経営規模の拡大
- ヒノヒカリと作期が異なる「つや姫」等の作付拡大
- ほ場の大区画化、高性能機械の導入、乾田直播や密播苗移植などによる生産性の向上

4 特用作物（茶、葉たばこ、薬用作物等）

- ▶ 大規模茶園の造成や荒茶工場の整備などによるドリンク茶の生産拡大
- ▶ 大麦若葉の栽培技術の確立等による産地拡大
- ▶ シチトウイやサフラン、オリーブ、そばなど地域特産品目の栽培支援

5 木材

- ▶ 木材の大量運搬を可能とする林道等の計画的な整備と耐久力の強化
- ▶ 機械による地持えとコンテナ苗等の活用による一貫施業の推進
- ▶ 造林作業員の確保・育成に向けた研修等の充実や新規雇用の促進
- ▶ ドローンを活用した資材運搬や重機等を用いた下刈りの推進、ツリーシェルターの導入などによる作業の省力化
- ▶ 木材協同組合や民間等との連携による中低層木造ビルの設計モデル（九州モデル）の普及など非住宅建築物等への木材利用や公共建築物の木造化・木質化の推進

6 きのこと類（しいたけ等）

- ▶ うま味や機能性などの戦略的なPRによる家庭消費の回復・増加
- ▶ 手軽に使える商品開発や新たな食べ方の提案など消費者ニーズへの対応
- ▶ しいたけ版ファーマーズスクールなどの研修制度の拡充による新規就業者の確保・育成

7 水産物（海面・内水面養殖業）

- ▶ かぼす3魚種（かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ）の生産基盤の強化
- ▶ カキの水質浄化能力を活用した養殖クロマグロの赤潮被害対策の検証等
- ▶ かぼす養殖魚の品質向上と生産体制強化に向けた、かぼす果皮等を活用した給餌飼料の改良・導入
- ▶ 養殖ヒラメの成長を促進させる緑色LEDを活用した養殖手法の現場普及

8 水産物（海面・内水面漁業）

- ▶ 資源管理計画の策定・実践など、漁業者自らの徹底した資源管理と資源造成型栽培漁業の一体的な推進
- ▶ 種苗放流による増殖が困難なアジやハモなどの産卵親魚や小型魚の保護などによる資源管理の徹底
- ▶ 浅海域の特性を生かしたヒジキ増産のための増殖礁等の整備
- ▶ 増殖場や魚礁の整備など水産物の生活史に応じた沿岸域から沖合域までの一体的な漁場の造成

4 安全・安心な商品の供給体制の充実

拡大する有機食品のマーケットに対応するため、有機農産物のロット・品質の確保や周年安定出荷に向けた体制整備を進めます。また、GAPの推進により、農産物の衛生管理の高度化や生産性の向上、農作業事故の低減を図ります。

- ▶ 優れた技術力・販売力を有する大規模生産者（トップランナー）を核とした有機農産物の県域生産・出荷体制の構築
- ▶ JGAPの取得促進とASIAGAP、GLOBAL G.A.P.などの普及拡大
- ▶ 農薬の適正使用の徹底や残留農薬検査体制の充実による農薬事故の防止
- ▶ 堆肥など有機質資材の活用による地域循環型農業の推進
- ▶ 家畜防疫演習の実施や異常畜発見時の早期通報の徹底などによる初動防疫対応の強化

5 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

①輸出の相手国の拡大 ②輸出品目の拡大 ③輸出している品目の取引量の拡大を3つの柱に、戦略的な海外展開に取り組みます。また、外国人旅行者等に対する本県の食や農林水産物の魅（味）力の発信を強化します。

- ▶ 輸出国の開拓に向けた商社や経済団体等との連携強化
- ▶ 日田梨や甘太くん（高糖度かんしょ）、乾しいたけなどブランド力のある輸出品目の販路拡大
- ▶ 完全養殖クロマグロの生鮮輸出の拡大に向けたEU等での販促強化
- ▶ 輸出に向けた商品開発や初動体制の構築、トライアル輸出などの支援
- ▶ 多言語ホームページやSNS、県在住の外国人ネットワーク等の活用によるPR活動の強化

施策	指標名	単位	基準値		H30年度		R6年度
			年度		目標値	実績値	目標値
Ⅲ	農林水産業への新規就業者数	人/年	H26	325※)	405	424	479
	農 業	人/年	H26	195※)	248	248	289
	林 業	人/年	H26	73※)	89	105	110
	水 産 業	人/年	H26	57※)	68	71	80
	農 業 法 人 数	経営体(累計)	H26	671	974	918	1,400
	中 核 林 業 経 営 体 数	事業体(累計)	H30	13	-	13	35
	認 定 漁 業 士 数	人(累計)	H26	217	233	236	257
	企 業 参 入 数	件/年	H26	17	20	20	20
	[参考]企業参入数(H19からの累計数)	件(累計)	H26	193	273	275	393

※) H22～H26年度の平均値

1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

魅力ある、もうかる農林水産業への体質転換を加速するため、全国に誇れる大規模かつ生産性の高い経営体の確保・育成に力を入れます。また、就業準備段階から経営開始後までの一貫した支援により新規就業者を確保・育成するほか、県内外からの企業参入を幅広く展開します。経営研修や就業環境の整備などにより、女性の経営参画や起業を促進します。

- ▶ 農林水産業における就業セミナーや移住者向けホームページなどの拡充による情報発信力の強化
- ▶ 就農学校やファーマーズスクール、林業アカデミー、漁業学校などの研修制度の拡充
- ▶ 研修期間や未収益期間等を支える各種給付金など安心して就業できる環境の整備
- ▶ 2021年に本県で開催される全国育樹祭を契機とした、森林・林業への興味関心を促す学童期からの教育プログラムづくり
- ▶ 金融機関や農業団体等と連携した幅広い企業誘致活動の展開
- ▶ 企業ニーズに応じた農地情報の発信、農地の先行借り受けや基盤整備の迅速化
- ▶ 園芸品目の導入や食品加工等への参入などによる集落営農組織の経営力の強化
- ▶ 女性の新規就業者の確保・育成に向けた研修体制の構築
- ▶ おおいた農業経営相談所による経営診断や専門家の派遣、継続的なフォローアップなど伴走型での経営改善支援

2 農林水産業を支える多様な人材の活躍

高齢者や女性、障がい者、外国人、移住者など誰もが働きやすい環境づくりを進め、その活躍を後押しします。また、都市から農山漁村への田園回帰の動きをUIJターンに結びつけ、移住就農等を促進します。

- ▶ 農業労働力確保戦略センターやヘルパー制度の活用などによる労働力補完体制の強化
- ▶ 地域農業経営サポート機構等による高齢者などの雇用マッチングの推進
- ▶ 女性が就業しやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- ▶ 農福連携の拡大に向けた福祉施設等との連携促進
- ▶ 外国人技能実習や在留資格「特定技能」による外国人材の受入体制の整備
- ▶ 市町村等と連携した移住就農の希望者向けの農地確保や空き家情報等の発信

3 経営体を支えるシステムの強化

消費者や生産者のニーズに応じた試験研究を進めるとともに、研究成果の生産現場への迅速な技術移転等を図ります。また、地域の生産活動を活性化するため、関係団体の機能強化に向けた取組を促進します。

- ▶ 大規模集出荷や輸出に対応した鮮度保持・輸送技術の開発
- ▶ 県産ブランド品の差別化に向けた機能性等に関する研究開発
- ▶ 栽培ほ場における画像解析を活用した生育診断技術の開発や病害虫等の発生予察の精度向上
- ▶ 赤潮の発生予察の精度向上や貝毒対策技術の高度化
- ▶ 温暖化に対応できる栽培管理技術や家畜の飼養技術の開発・普及、高温耐性品種への転換
- ▶ 農業経営収入保険制度や国の経営安定対策、災害補償制度等の活用促進

Ⅳ 元気で豊かな農山漁村づくり

施策	指標名	単位	基準値		H30年度		R6年度
			年度		目標値	実績値	目標値
Ⅳ	日本型直接支払協定面積	ha (累計)	H26	36,579	40,200	39,877	44,100
	多面的機能支払	ha (累計)	H26	20,514	24,100	24,000	28,000
	中山間地域等直接支払	ha (累計)	H26	16,065	16,100	15,877	16,100
	有害鳥獣による農林水産業被害額	百万円以下/年	H26	274	230	192	140
	主伐後の再造林率※)	% (単年)	H30	71	-	71	80

※) 再造林は生産適地で実施し、尾根等の条件不利地については、的確な天然更新により広葉樹林化等を進める。

1 豊かな地域資源を活用した価値の創出

農山漁村の魅力の発信により、農林水産業への理解促進に取り組みます。また、世界農業遺産認定地域の営みの保全や次世代への継承等を推進します。豊かな農山漁村を継承するため、耕作放棄地の有効利用や県民総参加の森林づくり、豊かな海域の保全・継承などを推進します。

- ▶ 農業文化公園等での食のイベントや観光業との連携などによる農林水産業の魅力発信
- ▶ 世界農業遺産地域ブランド認証品や応援商品の拡大などによるブランド力の強化
- ▶ おおいた型放牧、畜産飼料の生産や林地化など耕作放棄地の活用促進
- ▶ 森林環境譲与税の有効活用による経営放棄森林の適切な整備促進
- ▶ 人工林の間伐や再造林の徹底などによる森林の二酸化炭素吸収能力の向上
- ▶ 全国育樹祭の大分開催（2021年）や森づくり大会等を通じた、森林を皆で守り育む意識の醸成・継承
- ▶ 干潟域などでのカキ類やアサリ、タイラギなどの貝類養殖の推進

2 地域で育む農山漁村づくり

条件不利地域等においても地域住民がいきいきと生産活動に取り組める環境づくりを進めます。また、地域住民の共同活動などにより農山漁村の多面的機能を保全します。

- ▶ 担い手不在集落の農地管理等を広域で支援する地域農業経営サポート機構の拡充
- ▶ 日本型直接支払制度の活用による地域住民が共同で行う農地や水路、農道などの維持保全
- ▶ 指定棚田地域の指定や指定棚田地域振興活動計画に基づく、棚田を核とした多様な活動への総合的支援

3 安全で効率的な生産環境の整備

農山漁村の生産性・利便性の向上、インフラ施設の維持管理の省力化に向け、生産・生活基盤を整備します。また、災害に強い農山漁村づくりや災害発生時の早期復旧・復興に向け、ハード・ソフト両面から総合的に対策を講じます。

- ▶ ほ場の再整備や畦畔除去などによる区画の拡大
- ▶ 用水路のパイプライン化やICT活用による水管理等の省力化
- ▶ 農業水利施設や治山施設、漁港施設、海岸保全施設などの長寿命化と計画的な更新
- ▶ ため池の計画的な改修や廃止、ハザードマップや緊急連絡体制の整備などによる防災・減災対策の推進
- ▶ 山地災害危険地区における治山施設の整備、溪流沿いや急傾斜地等の広葉樹林化などによる災害に強い森林づくりの推進

4 鳥獣害対策の効果的な推進

①予防・集落環境対策、②捕獲対策、③狩猟者確保対策、④獣肉利活用対策を拡充し、総合的に実施することにより、さらなる被害額の減少に取り組みます。

- ▶ 被害の大きい予防強化集落に対する防護柵設置等の集中的な支援
- ▶ 捕獲報償金制度による捕獲従事者の捕獲意欲の維持・向上
- ▶ ICTやLPWA等を活用した効果的な捕獲の促進
- ▶ 狩猟者確保のためのスタートアップセミナー等の開催
- ▶ 安全で良質なジビエの供給に向けた、捕獲から搬送・処理加工までの連携体制づくり

戦略品目の目標

(単位:億円)

品目名	基準値	H29年度		R5年度
	H25実績	目標値	実績値	目標値
戦略品目産出額計(全27品目)	821	867	866	1,169
農 業	442	470	447	660
園 芸	268	282	257	396
① 白ねぎ	37.0	41.5	36.2	61.5
② こねぎ	29.0	31.4	29.1	39.0
③ トマト	32.0	36.0	31.0	43.0
④ いちご	26.0	26.3	24.0	44.0
⑤ ピーマン	17.0	18.5	16.0	27.0
⑥ にら	12.0	17.9	14.0	27.5
⑦ 高糖度かんしょ	3.8	6.6	6.3	10.5
⑧ かぼす	12.0	9.1	9.0	16.1
⑨ なし	31.0	23.8	23.3	38.0
⑩ ハウスみかん	18.1	14.4	13.1	17.7
⑪ ぶどう(ワイン用含む)	22.0	23.8	22.0	31.2
⑫ キク	17.0	18.2	18.2	21.1
⑬ スイートピー	3.4	3.0	3.4	5.4
⑭ 茶(ドリンク用含む)	7.4	11.0	13.0	13.4
畜 産	174	188	190	264
⑮ 肉用牛				
繁殖	64.4	76.1	76.0	96.2
肥育	28.6	35.9	39.0	67.1
⑯ 乳用牛	80.5	75.5	75.3	101.1
林 業	169	188	197	230
⑰ 木材(バイオマス用含む)	117.5	127.3	134.8	158.9
⑱ 乾しいたけ	38.8	48.4	46.5	56.0
⑲ 生しいたけ	13.0	12.5	13.6	15.0
水産業	210	209	222	279
⑳ 養殖ブリ類	173.2	165.9	171.0	194.0
㉑ 養殖ヒラメ	8.1	11.5	11.5	17.2
㉒ 養殖クロマグロ	14.3	19.1	27.0	49.7
㉓ 養殖カキ類	1.1	1.3	1.0	2.5
㉔ 関あじ	3.3	2.8	2.7	3.3
㉕ 関さば	2.4	0.8	0.8	2.1
㉖ タチウオ	7.3	6.0	6.2	8.0
㉗ ハモ	0.6	0.6	0.6	1.5
【参考】かぼす養殖魚 ※)	3.4	6.1	6.3	12.6

※)かぼす3魚種(かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ)の計

発行：令和2年3月

大分県 農林水産部 農林水産企画課

〒870-8501大分市大手町3丁目1-1 TEL 097-506-3518